

韓国の対外戦略を考える

理事長 門脇 英晴

韓国は日本にとって最も対応の難しい国の一つである。

聊か旧聞に属するが、その韓国が米国とFTAを締結して日本の関係者に少なからぬ驚きを与えたことを覚えておられる方も多いであろう。その後、民主党主導の米議会で批准されるか予断を許さぬ状況にあると伝えられるが、日韓FTA交渉が2004年に中断されて再開の目途も立たない状況にあるのに比べると大違いと云っても良い。

ところで、その米韓FTAが締結された10日程後に釜山で開催された、日韓経済人会議に招かれて出席する機会に恵れた。

その際、聞くことの出来た韓国を代表する経営者や学識者の意見は、韓国の日、米に対するスタンスの違い、更には今後の対外戦略の方向性を示唆する極めて興味深いものであった。その要点を紹介すると、

- (1) アジア通貨危機から短期間に金融改革、産業構造改革を自力で成し遂げ好調を維持する経済運営に対して自負を感じている。
- (2) 日中韓の歴史的認識として、年代の違いがあるが三国間相互に敵対関係、相互

補完関係を経て、現在は競争関係にある。

今後は早晩対立関係に変化する。特に日本との対立関係が激しくなる。その為にはFTAや地域協力の枠組を作る必要がある。

- (3) 地勢学的な地域経済の枠組として、従来の日米韓を中心とした太平洋経済圏をベースとしたものから、中国の抬頭を重視して、ロシアも加えたアジア大陸経済圏に軸足を移すべきである。
- (4) 産業構造、貿易構造からして日本とは最も競争的關係にあるが、米国、中国とは未だ比較的相互補完的關係にあり組みやすいとの認識。
- (5) FTA戦略としては第一に大経済圏との連携を目指す方針。

まず米国と締結。EUとは既に交渉の準備に入っている。次に中国を想定している（ASEANとは2006年にタイを除いて包括的に締結）。

韓国を米、EU、中を結ぶ東アジアのハブと位置づける戦略。個別に各国とFTA交渉を推進している日本との戦略の違いを強調。

-
- (6) 日本とのFTAが中断しているのは、日本のあまりに頑なな農業部門への拘りと、先端的な製造業での韓国の競争力劣後がFTA締結によって加速することへの懸念が強くある。
- (7) 製造業の技術力劣後はこの分野への日本の直接投資が少ないことが原因。日本は技術移転にもっと協力すべきである、それが賠償につながると云う考え方もある。
- (8) 東アジア共同体構想については実現を主導したい。その際は日本と連携しても良い。経済力からして日本が主導することを受入れる用意はある。その為にはAMFやエネルギー問題で強調して基盤を作っていく必要がある。

以上であるが、総べてを尽くせぬこと又、誤解のあることをご容赦戴くとして、ここには韓国エスタブリッシュメントの考え方が色濃く反映されているものと思われる。

そのうえで私からは次の三点について指摘しておきたい。

第一に、考え方は極めて戦略的に整理されているが、その根底にやはり国家主義・民族主義的な発想が感じられて印象深い。中国の抬頭に極めて高い評価をして、大陸経済圏へ軸足を移すことを目指しているが、経済合理性からと云うより、民族主義的な反米反日感

情に影響されている面はないか。仮にそのような発想のもとでの中国への過度な傾斜は、中国の今後の成行き次第で自から大きなリスクを抱えることになりかねない。

更には、誤解を恐れず云えば、韓国は日本に対して常に相対的優位な地位を築くことを優先事項として来たのではないか。日本との貿易収支や技術力に構造問題を抱える韓国の最も恐れることは、日中間の狭間に埋没して競争力を失うことだと云われるが、米国とのFTA締結はその事と関連しているようにも思われる。日本に先んじて米国を組入れることによって、米中を結びつけFTAのハブとなる発想であろうが、経済発展にどう繋がるのか、又大国を小国が操る発想がどこまで生きるか興味深い。手前味噌な発想だが、やはりまず日韓は協調し、米国と共に中国に当たると云うことが東アジアの情勢からして最も自然な動きと思われる。

第二に、日中韓の関係が競争関係から対立関係に移ると云う歴史認識であるが、歴史の必然性を云われている様で落ち着かぬ思いにとられる。東アジアの発展は、とりわけ意図することなく域内貿易比率が50%を超えるところまで相互依存を高めるに至り、各国揃って経済成長を果たして来たことに特徴がある。国家として対立の構造に至ることを想定した考え方は現実の動きと逆行しているように思われる。各国が経済合理性の中で、

Win-Winの関係を造っていくと云うことを基本として考えるべきなのではないか。

第三点は、日韓FTAの交渉中断の原因の一つである産業構造の競争力の問題である。実はこの問題の方が農業問題よりFTA交渉中断の真の原因であると云う意見も聞かれた。具体的には自動車産業が念頭にあると云われている。韓国側は日本の直接投資が少ない事に原因があるとの見方であるが、これについては問題の本質を議論する必要がある。相手国との貿易赤字が恒常的である場合、為替の調整のみならず双方に直接投資へのインセンティブが高まる筈である。

日本の国際収支統計で見ると、2005年末の直接投資残高は同じ経済規模の韓国とASEANでは大きな差がある。韓国へは9,694億円、ASEANへはその5倍の4兆7,554億円に達している。一方韓国の対日直接投資残高は367億円、ASEANのそれは2,660億円とこれ又大きな開きがある。ASEANでは、既に日本からの直接投資の受入れが部品原材料の現地生産を促進して、生産の拡大が日本からの輸入増に直結しにくくなって来ている。しかし日韓では投資協定が締結されているにも

かわらず双方の投資は低迷している。当日の会議でも、日本側から北朝鮮問題や労使関係の先鋭化など韓国側へ問題点の指摘がなされたが、何故に相互の投資が伸びないのか両国は互いに努力する余地がまだあるように思える。お互い先進国同士で経済合理性のない技術移転の話等は論外と認識すべきである。

最後に、これまでの日本のEPA・FTAに対する取組みは腰が座わず、終始後手に回って来たように思われる。殊に韓国は日本に最も近い隣国である。地勢学的にも極めて重要な地位を占めていると云っても良い。しかも自由主義圏に属する民主主義国家であり、基本的価値感を共有しうる貴重な存在である。中国の抬頭、北朝鮮問題等、複雑を極める北東アジアにおいて、韓国と良好な関係を築きあげることは日本にとって極めて重要な課題である。そういう意味で、FTA締結は象徴的な具体的な行動である。

日本はネックとなっている農業問題について思い切った打開策を打ち出し、FTA成立への門戸を開く努力を見せるべきなのではないか。